

非財務セクション

日本電気株式会社および連結子会社

2014年および2015年3月31日に終了した連結会計年度

	2014年	2015年	単位
地域別従業員数 合計	100,914	98,882	人
日本	79,504	78,056	人
中華圏	5,706	4,882	人
APAC	7,025	6,926	人
EMEA	3,507	4,540	人
北米	3,144	2,502	人
中南米	2,028	1,976	人
社外取締役比率*1	45.5	45.5	%
女性管理職数*1	390	386	人
女性管理職比率*1	5.1	5.2	%
従業員サーベイ回答率(国内)*2	82	84	%
従業員サーベイ回答率(海外)*3	—	77	%
従業員労働災害*4			
度数率	0.09	0.09	
強度率	0.00	0.00	
ITソリューション提供によるCO₂排出削減貢献量	2,290	2,540	千トン
製品のエネルギー効率改善*5	75	91	%
温室効果ガス排出量*6			
Scope 1	60	58	千トン
Scope 2	295	337	千トン
Scope 3	7,206	9,098	千トン
エネルギー使用量			
電気	669	628	百万kWh
ガス	21	21	百万m ³
燃料(重油・灯油)	3.0	2.7	千kl
水使用量	2,645	2,375	千m ³
産業廃棄物			
排出量	23	25.6	千トン
再資源化率	76.0	81.4	%

*1 対象範囲は、日本電気株式会社です。

*2 対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社33社です。

*3 対象範囲は、海外ビジネスユニットが主管する30カ国の現地法人です。

*4 対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社です。

度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000。強度率=労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

*5 2006年3月期時点との比較です。

*6 温室効果ガスとは、CO₂(二酸化炭素)、CH₄(メタン)、N₂O(一酸化二窒素)、HFCs(ハイドロフルオロカーボン類)、PFCs(パーフルオロカーボン類)、SF₆(六フッ化硫黄)、NF₃(三フッ化窒素)を指します。以下のGHGプロトコルイニシアチブの分類に沿って算出しています。

Scope 1:事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

Scope 2:電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

Scope 3:Scope 2を除く、企業の上流・下流工程を網羅したその他の間接排出